

第2期戦略における令和3年度事業の活動指標の一部追加等

資料2

○指標の追加

※今回追加部分は赤字下線、
修正部分は赤字見え消しで記載

「国際金融都市推進事業」について新たに活動指標を設定

【経緯】

前回会議である令和2年度第2回審議会開催時点では、大阪の金融都市の推進に向けた組織体である「国際金融都市OSAKA推進委員会」の設立前であったことから、当該事業の活動指標の設定をすることができなかった。同委員会設立、開催を経て新たに活動指標を設定した。

事業名	事業概要	令和3年度予算額 (千円)	事業毎の活動指標	令和3年3月末時点 実績見込	令和4年3月末時点 目標値
国際金融都市推進事業	大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性・機能を持った国際金融都市を実現するため、ビジネス・生活環境の整備や、国内外の金融人材の誘致・育成等に向けた取組みを推進する。	50,000	・ <u>国際金融都市大阪の実現に向けた戦略の策定</u> ・ <u>国際金融都市大阪の実現に向けた具体的な取組み事項をとりまとめた戦略を今年度中に策定</u>	—	<u>1</u> 件

○事業概要の追記および指標の変更

「リモートワークの推進～泉北ニュータウン地域におけるスマートシティ推進事業」について事業内容の追記・指標の変更

【経緯】

令和3年度第1回地方創生推進交付金事業として申請していたが、不採択となったため第2回公募に再度申請。再申請に向けた調整の中で、事業の活動指標を再検討、一部修正した。令和3年8月20日に交付決定を受けた。

リモートワークの推進～泉北ニュータウン地域におけるスマートシティ推進事業 【地方創生推進交付金活用事業】	・泉北ニュータウン地域の住民の職住近接の実現、女性や高齢者の働く場づくりの提供のために、リモートワーク拠点の整備をする民間事業者等の経費の一部を補助し、泉北ニュータウン地域でのリモートワーク環境の拡大をめざす。 ・ <u>広域連携事業として、堺市と共同申請（堺市主管）し、広域連携事業としては、総事業費額30,126千円として実施。</u>	10,126	スマートシティに関する投資額	—	10,000,000 円/年
			<u>本事業に関連する関連事業の企業拠点（事務所、研究所、サテライトオフィス等）進出数</u>	—	2 件/年
			<u>新規開業数（店舗や事業所等）</u>	—	2.0 件/年
			・新規雇用者数（店舗や事業所等）	—	10.0 人/年
			・実証プロジェクトの数	—	10.0 件/年